

# NANTO BANK REPORT

ミニディスクロージャー誌

2026年3月期

2025年4月1日～2026年3月31日

## ごあいさつ

平素より、私ども南都銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行グループへのご理解を一層深めていただくことを目的として、2026年3月期の事業の概況等をお伝えする「ミニディスクロージャー誌／第138期 事業のご報告」を作成しましたので、お届けいたします。

現在、国内外の経済環境は、中東情勢の緊迫化などを背景に、エネルギー価格の高騰や資源供給の不安定化が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。地域経済におきましても、法人のお客さまは生産性向上、人材確保や次世代への円滑な事業承継、個人のお客さまは将来を見据えたライフプラン設計など、多様かつ高度な課題に直面されているものと認識しています。

当行グループでは、こうしたお客さまのご不安やお悩みに寄り添い、対話を重ねながら解決に向けて取り組む活動をあらためて徹底してまいります。

また、2026年4月には新たに投資事業部を設置し、従来の融資を通じた支援にとどまらず、投資を通じたお客さまの成長支援や地域の新たな事業創出、事業承継や不動産領域への取組を一層強化してまいります。

2026年3月期の決算につきましては、当初計画を上回る水準で着地し、2028年3月期の目標も1年前倒しで達成する見通しであることから、さらなる企業価値向上に向け、中期経営計画の計数目標を上方修正いたしました。今後も、各種施策を着実に実行することで、地域の皆さまの発展に貢献し、他にはない価値を提供することで選ばれ続ける銀行グループとなれるよう努めてまいります。

当行グループは、いかなる環境下においても、地域経済の発展に貢献するとともに、健全性と収益性の両立を追求し、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの信頼にお応えしてまいります。

次の100周年に向け、地域の未来を支える銀行として着実に歩みを進めてまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年6月

取締役頭取 石田 諭



## 経営理念

- ①健全かつ効率的な経営に努めます。
- ②優れた総合金融サービスを提供します。
- ③地域の発展に尽くします。
- ④信頼され親しまれる、魅力的な銀行を目指します。

## 経営ビジョン

### 活力創造銀行

地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

### 南都銀行プロフィール (2026年3月31日現在)

創 立：1934年6月1日	拠 点 数：国内 101
本店所在地：奈良市大宮町四丁目 297番地の2	(奈良県下62〔インターネット支店含〕 その他39)
資 本 金：379億2,415万円	職 員 数：2,297人
総 資 産 額：6兆6,585億円	自己資本比率：12.82%(連結)
預 金 残 高：5兆9,235億円	12.38%(単体)
貸 出 金 残 高：4兆6,322億円	

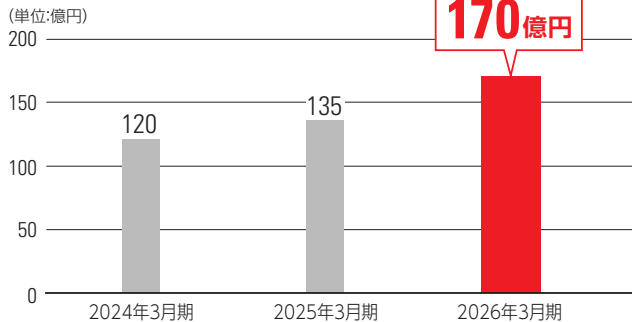
ホームページURL：<https://www.nantobank.co.jp/>

## Contents

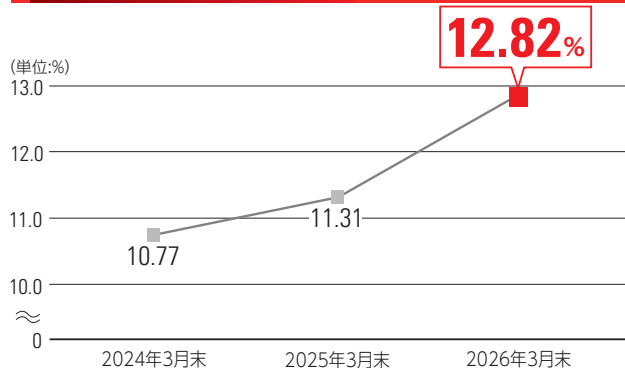
ごあいさつ	1~2	地域活性化事例	11~12
2026年3月期 財務ハイライト	3~4	トピックス	13~14
3分でわかる南都銀行	5~6	SDGsへの取組	15~16
頭取Q&A	7~8	株式情報	17
株主さまへの還元	9	役員/グループ会社	18
活力創造人財について	10		

# 2026年3月期 財務ハイライト

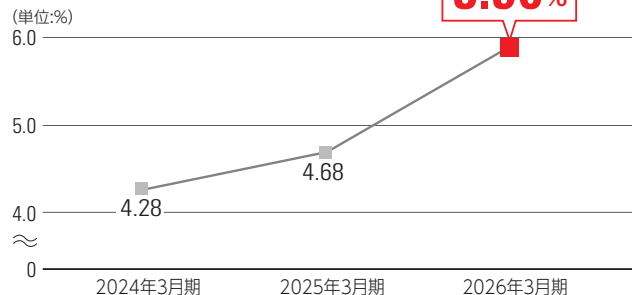
## 当期純利益(連結)



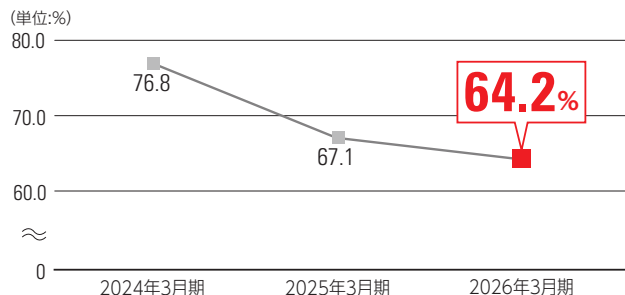
## 自己資本比率(連結)



## ROE(連結)

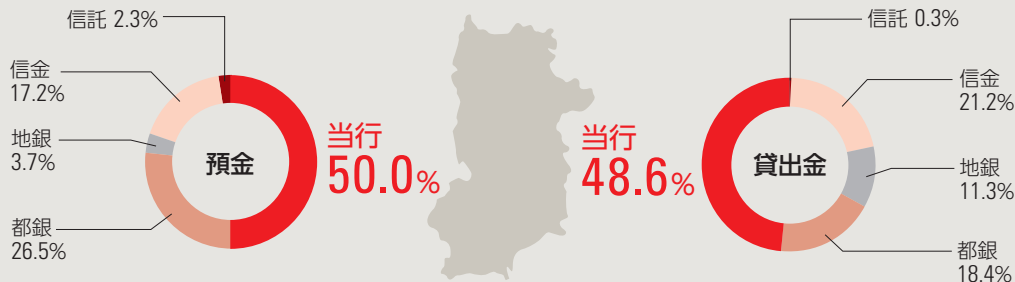


## OHR(連結)



## ■ 奈良県における預金・貸出金シェア\*

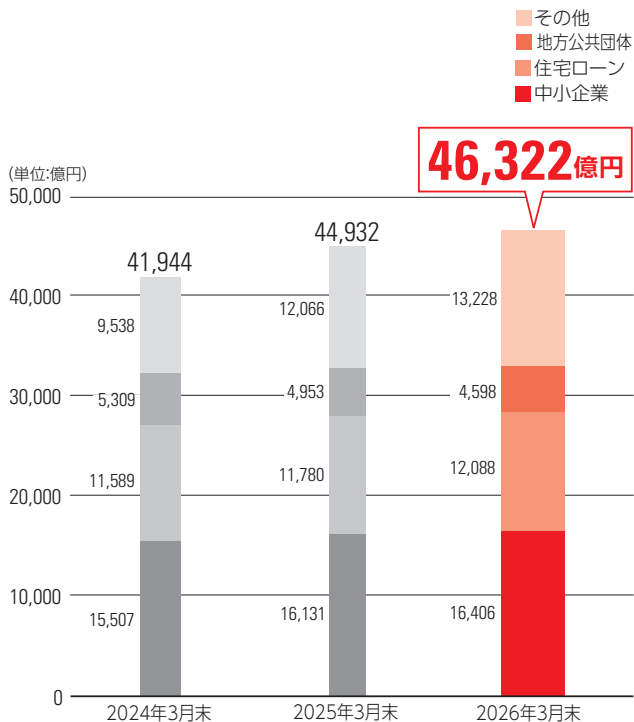
当行グループが本店を置く奈良県において、預金・貸出金ともに圧倒的なシェアを誇っています。



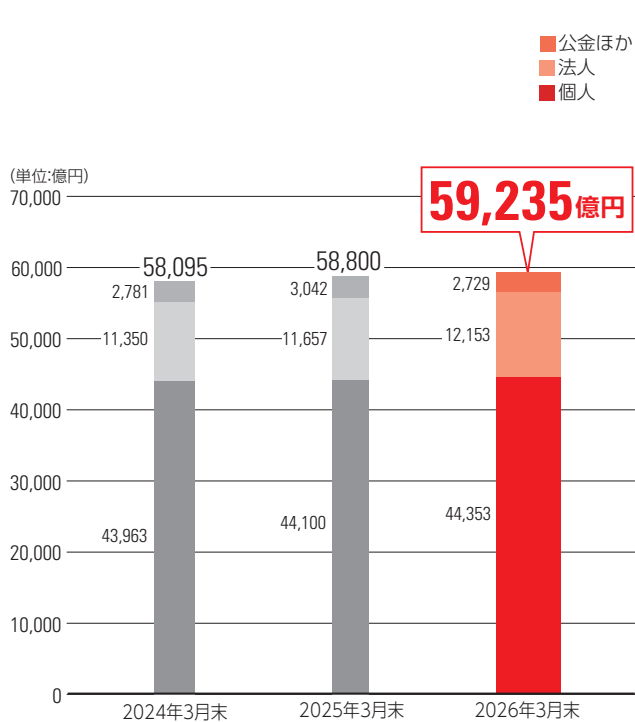
(2026年3月末現在)

※銀行・奈良県内信用金庫(ゆうちょ銀行・農協等を除く)を対象としています。

### 貸出金残高(単体)



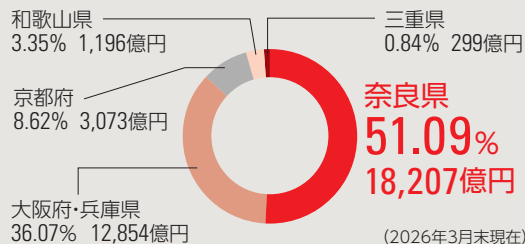
### 預金残高(単体)



### ■ 地域※向け貸出金と府県別比率

地域向け貸出金残高は、3兆5,632億円となり、総融資残高4兆6,322億円の76.92%を占めています。

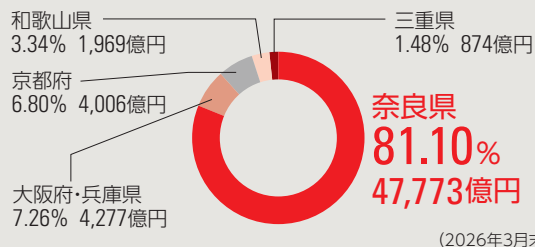
地域向け貸出金のうち、奈良県への貸出金は51.09%を占めています。



### ■ 地域※の預金残高と府県別比率

地域の預金残高は、5兆8,901億円となり、総預金残高5兆9,235億円の99.43%を占めています。

地域の預金残高のうち、奈良県の預金残高は81.10%を占めています。



※ 地域の定義：奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県

# 3分でわかる南都銀行

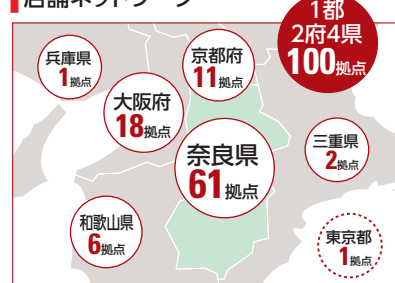
南都銀行とは  
奈良県を地盤とする**“奈良県唯一の地方銀行”**です

南都銀行本店ビル



創立	1934年6月1日
本店所在地	奈良市大宮町四丁目297番地の2
資本金	379億2,415万円
職員数	2,297人
拠点数	100拠点・インターネット支店1

店舗ネットワーク



2026年3月31日現在

中期経営計画  
南都銀行グループは、中期経営計画において「人財の創出」と「健全な経営」を軸に**地域の活力創造**を目指しています

中期経営計画の2つの軸

人財の創出

自ら考え行動し地域の課題を解決する人財の創出

健全な経営

地域を支え続けられる健全な経営

地域の活力創造

マテリアリティの解決



多様な人材が活躍できる健全な企業風土の醸成

地域経済の持続的成長の実現

深刻化する気候変動問題への対応

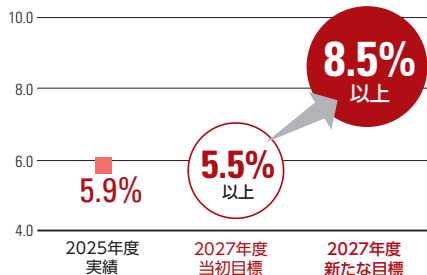
便利で豊かな社会の実現

多様化・複雑化するリスクへの備え

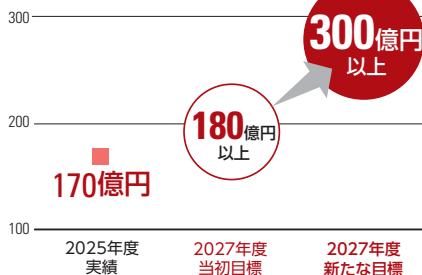
中期経営計画の主な計数目標

2027年度の中期経営計画の主な計数目標を前倒しで達成する見通しであることから、目標を上方修正しました

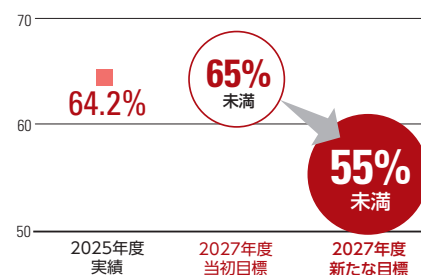
ROE(連結)



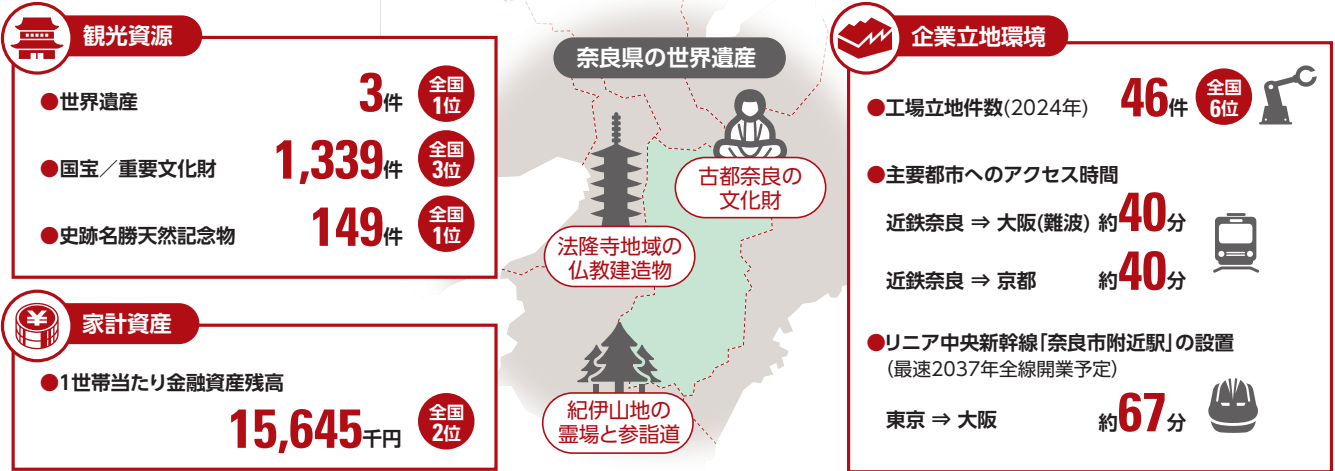
当期純利益(連結)



OHR(連結)

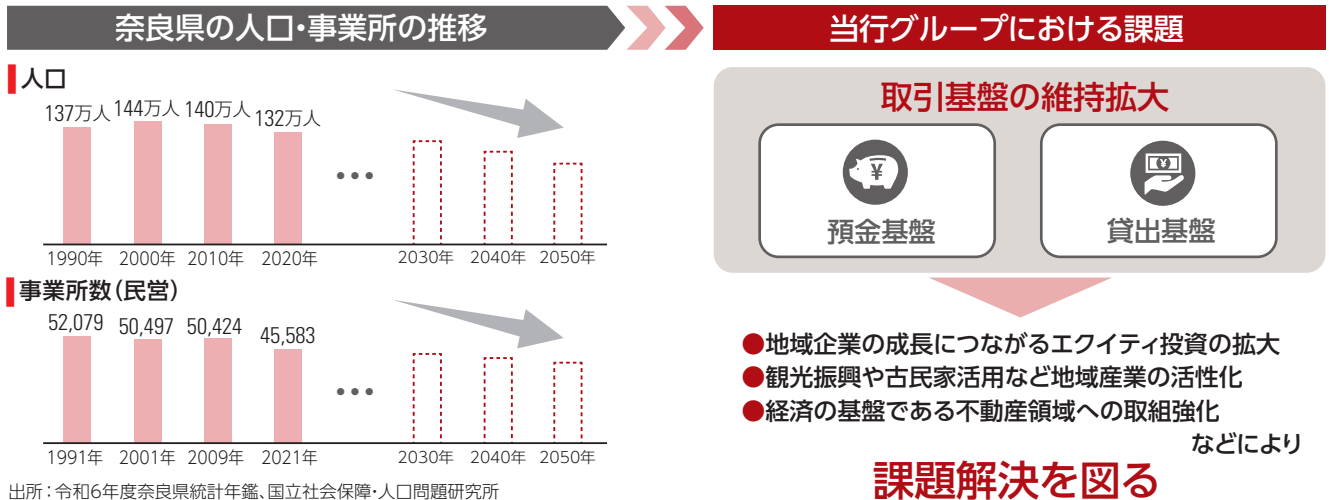


## 奈良県は高いポテンシャルを有する魅力ある地域



出所：文化庁ホームページ「文化財指定等の件数」「日本の世界遺産一覧」、総務省統計局2019年全国家計構造調査、奈良県企業立地ガイド

## 進行する人口・事業所減少と当行グループの課題



出所：令和6年度奈良県統計年鑑、国立社会保障・人口問題研究所

### 株主さまからのご質問や疑問に、石田頭取がお答えします



## Q

頭取に就任されて1年が経過しましたが、今後注力したい取組を教えてください

## A

頭取に就任して1年、私は様々なお客さまとの対話を重ねてまいりました。そのなかで、今後注力していきたいと考える取組が「お客さまとの接点強化」です。

お客さまとの接点を強化することは、職員が様々なお客さまと対話を重ねる機会を増やすことにつながります。日々の業務やお客さまとの関わりのなかで情報や経験を蓄積することで、高いコミュニケーション力や判断力を

備えた人財の育成が促進されます。こうした積み重ねがお客さまに提供する価値の向上にもつながり、結果として当行収益の最大化にも寄与すると考えています。

今後、当行グループが競合他社との違いを発揮し、お客さまから選ばれ続ける銀行グループとして地域経済の活力を創造していくために、今一度原点に立ち返って、「お客さまとの接点強化」を徹底的に実行していきます。

Q

人口減少や地域経済の縮小が懸念されるなかで、  
南都銀行は今後どのような成長戦略を描いていますか

A

私は、人口減少や地域経済の縮小が懸念されるなかでも、当行グループには成長余地があると考えています。

第一に、エクイティ投資の拡大です。地域企業にはまだ成長ポテンシャルがあり、当行としても出資を通じた関与余地は広がっています。こうした機会を確実に取り込むため、2026年4月に「投資事業部」を新設し、専門組織として体制を強化しました。地域を限定せず成長性のある案件に取り組む一方、地域発展につながる企業への戦略的出資も進めてまいります。地域価値向上と収益獲

得の双方を実現することが狙いです。

第二に、地域産業の活性化です。当行グループ自らが一定のリスクを取り、観光振興、古民家活用など、従来の銀行の枠にとられない形で地域創生に踏み込んでいます。

第三に、不動産領域の強化です。「奈良県の不動産情報を最も把握する銀行グループ」として、さらに情報のハブ化を進めます。開発制約の多い奈良だからこそ、当行グループが主体的に利活用を促し、地域発展の核となることを目指してまいります。

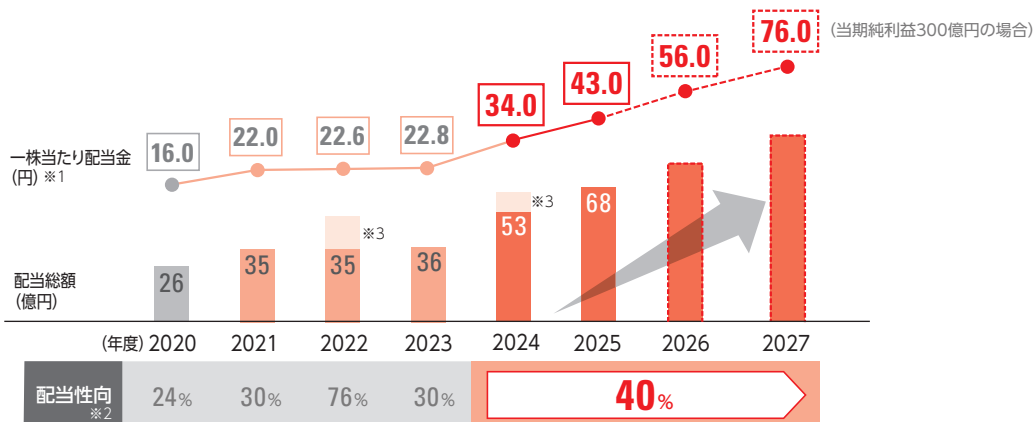


# 株主さまへの還元

■ 持続的な利益成長により**株主還元を増加**させ、企業価値のさらなる向上を図る

## 株主還元方針

- 安定配当を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向40%を目指す
- 自己株式取得については機動的に実施する



※1. 2026年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。一株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。  
 ※2. 配当性向は小数点以下四捨五入  
 ※3. 自己株式取得

## 株主優待制度について

保有株式数	保有期間	優待内容	
100株以上	—	株主優待定期預金 金利優遇クーポン	
1,000株以上	3年未満	株主優待定期預金 金利優遇クーポン	奈良県産品カタログギフト 2,000円相当
	3年以上		奈良県産品カタログギフト 3,000円相当
2,500株以上	3年未満		奈良県産品カタログギフト 3,000円相当
	3年以上		奈良県産品カタログギフト 5,000円相当



カタログギフトの商品数増加・商品価額の引き上げ



株主優待定期預金

※保有株式数100株以上

預入金額 10万円以上500万円以内

預入期間 1年

適用利率 店頭表示利率+**0.30%**

## 投資事業部の役割や狙い

投資事業部は、2026年4月に新設された部署であり、従来の商業銀行モデルから一步踏み込み、地域経済の活性化と当行グループの将来の新たな収益の柱の構築を目的に、エクイティ投資を中核とした投融資およびコンサルティングに取り組んでいます。

具体的には、当行営業地域の企業へのエクイティ出資、不動産データを起点にした投融資案件の創出、外部ファンドとの共同投資など、これまで当行グループが培ってきたファイナンスに関するノウハウと多様な投資手法を組み合わせることで、地域経済の活性化を目指します。

また、企業へのハンズオン支援やプロジェクトマネジメントを通じて、投資対象の価値向上を自らの課題と捉え、単なる資金提供にとどまらず、企業やアセットの成長戦略の実行まで伴走できる人財育成にも取り組みます。

これらの活動により、投融資活動で得られた収益や人財・スキル・ノウハウを営業地域内に再投資する「循環型の投資モデル」を確立することで、地域経済の活性化と当行収益力の向上を実現してまいります。



## 投資を通じて地域の未来を創る力になる



投資事業部  
菅川 大輝

投資事業部では、エクイティ投資を通じて、企業価値や不動産などのアセット価値向上に深く関与しています。単なる資金提供にとどまらず、経営者と同じ目線に立ち、成長戦略や事業承継、M&Aなどの重要な意思決定に伴走できる点に、大きなやりがいを感じています。

また、外部ファンドやグループ会社との協働を通じて得られる新たな知識や視点は、自身の成長にもつながっています。投資の成果が地域に還元され、次の投融資へと循環するサイクルの構築を通じ、企業と地域の未来をジブンゴトとして考え、価値創造に挑み続けてまいります。

### 「やまと社会インパクトファンド」の取組が地方創生事例に選定

奈良県および周辺の「やまと地域」における社会課題の解決と、実践者の輩出を目的に設立された「やまと社会インパクトファンド」の取組が、内閣官房および内閣府が公表する令和7年度『地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例』』に選定されました。

当ファンドは、当行の投資専門子会社である南都キャピタルパートナーズ株式会社と、株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズが運営する地域課題解決型のファンドで、解決すべき地域課題の特定から、投資候補先の選定、投資後の伴走支援、キャピタリストの育成等に一貫して取り組む点が評価されたものです。

今後も当ファンドを活用し、「やまと地域」の社会課題の解決に取り組んでまいります。



(左から)株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ代表取締役 青木 武士氏、津島淳内閣府副大臣、南都キャピタルパートナーズ株式会社代表取締役社長 堺 敦行

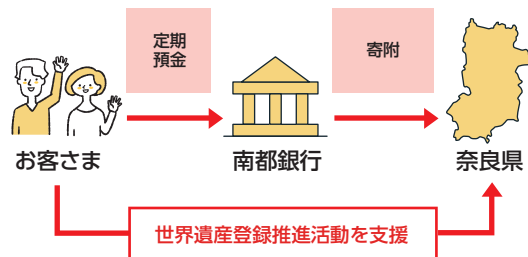
### 「飛鳥・藤原世界遺産登録応援定期預金」について

当行は、奈良県の歴史文化資産の1つである「飛鳥・藤原の宮都」\*の魅力を次世代へ継承する活動を応援するため、2025年12月から2026年2月まで「飛鳥・藤原世界遺産登録応援定期預金」を募集しました。

本商品は、「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けた取組にご賛同いただける全国のお客さまを対象とした定期預金です。お預け入れいただいた定期預金の総額の0.01%相当額を当行が奈良県に寄附し、世界遺産登録推進の活動に役立てていただくことを目的としたものです。

今般、多くの皆さまにご賛同いただいた結果、お預け入れ総額は、当初想定していた募集上限の300億円に達しました。

\*「飛鳥・藤原の宮都」は奈良県内で4件目の世界文化遺産登録を目指す遺跡群です





### 休日営業拠点は、開設から1周年を迎えました

利便性の高い大型商業施設イオンモール内に、土日・祝日も営業を行う店舗として開設した「イオンモール橿原出張所」および「イオンモール大和郡山出張所」は、開設から1周年を迎えました。この2つの店舗では、資産運用セミナーをはじめとするセミナーやイベントを毎月開催しています。

「イオンモール大和郡山出張所」では、2025年11月1日と2日の2日間にわたり、「ならわし※」展示・販売会を開催しました。15事業者の17商品を実際に手に取っていただくことができる展示・販売会は、2日間でおおよそ100名の方にご来場いただき、一部商品が早々に完売するなど盛況に終わりました。

今後もお客さまの多様化するライフスタイルに合わせ、資産運用やローンなどに関する最適なご提案を通じて、お客さまの豊かな生活の実現をワンストップでサポートしてまいります。

※2021年7月に当行のグループ会社である奈良みらいデザイン株式会社がオープンしたECサイトです。奈良県の特産品を生産者の想いやモノづくりの背景にあるストーリーとともに全国の消費者に発信するため運営しています。



### 「年金定期」の預入上限額を引き上げました

当行は、公的年金をお受取りいただいているお客さま向け商品「年金定期」をさらに魅力的なサービスとしてご利用いただけるよう、預入上限額を2025年11月10日より「100万円以内」から「1,000万円未満」へ引き上げました。

また今回、「年金定期」を500万円以上お預け入れいただいているお客さまを対象に、毎年抽選で景品を進呈する新たな特典も開始しました。

詳細はこちらをご確認ください



## 手形・小切手の廃止と代替手段のご案内

### 1.手形・小切手のご利用に関する今後のスケジュール

① 手形・小切手の最終振出期限	2026年9月30日
② 他行を支払地とする手形・小切手の取扱い*	2026年9月30日

\*入金・取立・手形割引

### 2.手形・小切手の全面的な電子化にともなう代替手段のご案内

手形・小切手の電子化には、現物紛失リスクの低減に加え、押印・発送・保管等の事務負担の軽減や印紙代等コストの削減など、支払側と受取側双方に様々なメリットがあります。

手形・小切手をご利用されているお客さまは、〈ナント〉Web-ビジネスバンキングなどの法人インターネットバンキングやでんさいのご利用といった電子的な決済手段への移行をご検討いただきますようお願い申し上げます。

## 事業者向けデジタル決済・資金調達サービスの取扱いを開始しました

当行は、2026年3月9日より株式会社インフキュリオンが提供する「〈ナント〉請求書カード払いpowered by Winvoice」およびOLTA(オルタ)株式会社が提供するオンライン型ファクタリングサービス「〈ナント〉クラウドファクタリングpowered by OLTA」の取扱いを開始しました。

本サービスは、2027年3月末に手形・小切手の廃止が迫るなか、新たな決済手段として本サービスの取扱いを開始することで、事業者の皆さまの資金繰り改善を支援するものです。

## 「〈ナント〉Life & Work サポートプラン」の取扱いを開始しました

当行は、2026年4月27日より、お取引先企業さまとその代表者・役員・従業員さまに向けた新商品「〈ナント〉Life & Workサポートプラン」の取扱いを開始しました。

ご利用条件を満たした企業さまには、福利厚生サービスの月会費の優遇や従業員さま向け定期預金、各種ローン金利の優遇をいたします。

当行は、本商品を通じて、お取引先企業さまのさらなる成長と、代表者・役員・従業員さまのライフプラン設計をサポートしてまいります。

〈ナント〉におまかせ!企業の成長を後押し

	企業さま	従業員さま	
		定期預金	ローン
プレミアム	福利厚生サービス 手数料優遇	1万円以上100万円以内 店頭表示利率 十年 <b>0.30%</b>	ホームローン 店頭表示利率 年▲ <b>2.55%</b> 無担保ローン 店頭表示利率 年▲ <b>2.10%</b>
ライト		1万円以上100万円以内 店頭表示利率 十年 <b>0.20%</b>	ホームローン 店頭表示利率 年▲ <b>2.40%</b> 無担保ローン 店頭表示利率 年▲ <b>1.50%</b>

## 当行グループは、「SDGsポリシー」に基づき、事業活動と地域貢献活動の両面から持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます

### 経営計画とSDGs

経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」は、なんとミッション「地域の発展」「活力創造人材の創出」「収益性の向上」の遂行を通じて持続可能な地域社会の実現を目指すものであり、SDGsのゴールと方向性は同じです。



**SDGsの目標 17の目標と169のターゲット**

1 貧困をなくそう	2 健康を元気に	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナシップで目標を達成しよう	

地域・社会の課題解決

持続可能な地域・社会の実現



なんとミッション

## NANTO

●地域の発展
●活力創造人材の創出
●収益性の向上

### SDGsポリシー

なんとミッションである「地域の発展」「活力創造人材の創出」「収益性の向上」の遂行を通じ、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題を主体的に解決してまいります。

重点取組目標	当行グループでは、SDGs17項目のうち、営業エリアや事業戦略に強く関連する目標と、持続可能な地域環境保全への取組目標を中心とした7つを重点取組目標として選定しています。		
 <p><b>8 働きがいも経済成長も</b></p>	<p><b>【働きがいも経済成長も】</b> 地域事業化への取組、金融アクセス・サービスの拡充</p>	 <p><b>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</b></p>	<p><b>【産業と技術革新の基盤をつくろう】</b> FinTech等を通じた顧客利便性向上</p>
 <p><b>12 つくる責任つかう責任</b></p>	<p><b>【つくる責任つかう責任】</b> 持続可能な消費と生産</p>	 <p><b>13 気候変動に具体的な対策を</b></p>	<p><b>【気候変動に具体的な対策を】</b> 脱炭素社会実現</p>
 <p><b>4 質の高い教育をみんなに</b></p>		 <p><b>11 住み続けられるまちづくりを</b></p>	<p><b>【質の高い教育をみんなに】</b> 金融経済教育の推進・拡大</p> <p><b>【住み続けられるまちづくりを】</b> 地域の課題に向き合い、経済とコミュニティの活性化へ貢献</p>
 <p><b>15 陸の豊かさも守ろう</b></p>			<p><b>【陸の豊かさも守ろう】</b> 持続可能な森林環境の保全</p>

## サステナブルファイナンスへの取組

お客さまが抱える環境・社会分野の課題解決に向け、「サステナビリティ長期KPI」としてサステナブルファイナンスの実行額目標を設定し、取組を進めています。

目標額	1兆円(投融资累計実行額)
期間	8年間(2023年度～2030年度)

### ■ 当行が提供するESG対応融資商品について


ESG対応融資は、環境課題・社会課題の解決を促すファイナンスであり、資金用途を限定するファイナンスと幅広くご利用いただけるファイナンスに分類され、以下の商品を提案しています。

資金 限定 用途	<b>グリーンローン</b> ●環境課題へ取り組むプロジェクト	<b>サステナビリティローン</b> ●環境・社会課題双方へ取り組むプロジェクト	<b>ソーシャルローン</b> ●社会課題へ取り組むプロジェクト
	資金 用途 非 限定	<b>サステナビリティリンクローン</b> ●サステナビリティに関する目標の達成に向けて取り組む企業に対して、目標の設定と取組結果について外部評価機関による評価を受け融資 ●目標の達成状況に応じて金利条件が連動	<b>ポジティブインパクトファイナンス</b> ●お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブな影響およびネガティブな影響を特定し、ネガティブな効果を緩和しながら、ポジティブな効果を増大させることで、持続可能な社会の実現を目指す融資
<b>目標設定特約付融資(ナント)SDGsサポートローン</b> ●お客さまのサステナブル経営の実践をサポート			

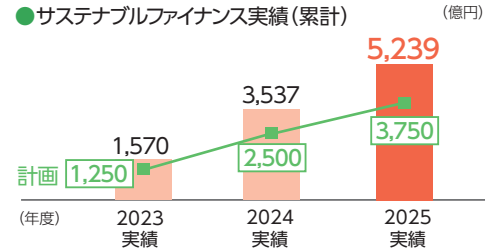
**ポジティブインパクトファイナンス**

**累計実績**  
(2023年度以降)

**70件 / 23,425百万円**  
(2026年3月末時点)



株式会社日本格付研究所(JCR)より、**JCRアワード「地方金融機関サステナブルファイナンス賞」**を受賞しました。  
2024年度にJCRが第三者意見書を発行した案件の中で、**地方銀行として最も多くのポジティブインパクトファイナンスを実行したことが高く評価**されました。



## 地域の環境保全への取組

### ■ 河川清掃ボランティア活動

地域の河川美化および環境保護活動の一環として、奈良県主催の「大和川一斉清掃」や木津川流域クリーン大作戦実行委員会主催の「木津川流域クリーン大作戦」に、当行職員がボランティアとして参加しています。今後も、これらの活動への継続的な参加を通じて、河川環境への関心を高め、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



## 株式の状況 (2026年3月31日現在)

■発行済総株式数 33,025千株

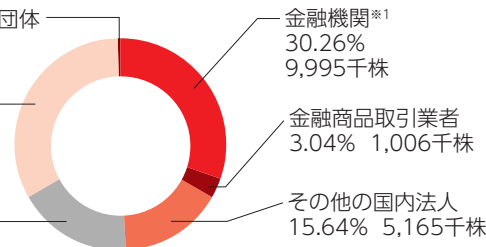
■所有者別株式数

■株主数 19,505名

政府及び地方公共団体  
0.03% 10千株

個人・その他\*2  
33.55%  
11,080千株

外国人  
17.46%  
5,767千株



\*1 銀行、信託、生保、損保、その他計 \*2 自己株式1,224千株を含む

注1. 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## 大株主 (2026年3月31日現在)

名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,735	11.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,656	5.20
日本生命保険相互会社	1,053	3.31
明治安田生命保険相互会社	1,043	3.27
南都銀行従業員持株会	796	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	667	2.10
住友生命保険相互会社	662	2.08
RE FUND 107-CLIENT AC	530	1.66
大和ガス株式会社	471	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781	420	1.32
計	11,036	34.70

注1. 当行は、自己株式(1,224千株)を保有しておりますが、左記大株主からは除いております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式(128千株)及び株式付与ESOP信託が保有する当行株式(260千株)を含んでおりません。

注2. 所有株式数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。

注3. 所有株式数の割合は、自己株式(1,224千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

注4. 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## 株式のご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催します。
- 基準日
 

定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日

 ※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
- 単元株式数 100株

■公告掲載方法 電子公告により行います。

■公告掲載ホームページURL <https://www.nantobank.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞及び奈良市において発行する奈良新聞に掲載します。)

■株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関  
三菱UFJ信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【郵便物送付先】 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【各種お問い合わせ】 電話 0120-094-777 (通話料無料)

[受付時間 9:00~17:00(土、日、祝日及び12月31日~1月3日を除く)]

ホームページURL <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## 役員 (2026年6月26日現在)

取締役会長	橋本隆史	取締役 (社外取締役)	中山こずゑ	常務執行役員	中島伸佳	執行役員	後藤田明弘
取締役頭取	石田諭	取締役 (社外取締役)	西村隆至	常務執行役員	西山知志	執行役員	小柳雅則
取締役 専務執行役員	杉浦剛	取締役 (社外取締役)	田原祐子	執行役員	山中康之	執行役員	林和秀
取締役 常務執行役員	本多浩治	取締役 (社外取締役)	小谷真生子	執行役員	大西廣到	執行役員	瀬川敬紹
取締役 常務執行役員	角谷晴行	取締役 監査等委員	岡本耕誌	執行役員	井澤啓光	執行役員	佐々井豊
取締役 常務執行役員	藏東義典	取締役監査等委員 (社外取締役)	粕谷吉彦				
		取締役監査等委員 (社外取締役)	福本智之				

## グループ会社の状況 (2026年3月31日現在)

当行グループは、当行および連結子会社10社と持分法適用会社3社で構成され、銀行業務を中心に保証業務やカード・リース業務など、お客さまへの「総合金融サービス」の提供に努めています。

会社名	所在地	主要事業内容	資本金(百万円)
南都マネジメントサービス株式会社	奈良県奈良市	子会社管理業	40
南都信用保証株式会社	奈良県奈良市	信用保証業	10
南都リース株式会社	奈良県奈良市	リース業	500
南都コンピュータサービス株式会社	奈良県奈良市	ソフトウェア開発業	10
南都ディーシーカード株式会社	奈良県生駒市	クレジットカード業	50
南都カードサービス株式会社	奈良県生駒市	クレジットカード業	50
南都コンサルティング株式会社	奈良県奈良市	コンサルティング業	100
なんとチャレンジド株式会社	奈良県奈良市	当行の事務代行業	20
南都まほろば証券株式会社	奈良県奈良市	金融商品取引業	3,000
南都キャピタルパートナーズ株式会社	奈良県奈良市	投資業	100
奈良みらいデザイン株式会社	奈良県奈良市	地域活性化事業	80
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社	奈良県奈良市	投資業	3
フロンティア南都インベストメント合同会社	奈良県奈良市	投資業	5

「奈良みらいデザイン株式会社」「奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社」「フロンティア南都インベストメント合同会社」は持分法適用会社です。  
南都コンサルティング株式会社は、2026年4月1日に南都リサーチ&コンサルティング株式会社に商号変更しています。

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

発行 2026年6月

株式会社 南都銀行 経営企画部

〒630-8677 奈良市大宮町四丁目297番地の2

TEL 0742-27-1599